平成29年度事業計画書

事業種目	事　業　内　容	時　　期
1 会　議	(1) 正・副会長・会議	随　時
	(2) 理事会	5月25日、11月14日 平成30年3月13日 於：沖縄県消防学校
	(3) 評議員会	6月13日、11月14日 於：沖縄県消防学校
	(4) 監査	平成29年5月18日 於：県会議室
	(5) 三役審査会 ・日本消防協会定例表彰、沖縄県消防協会定例特別表彰及び消防車両交付事業の上申 ・防火ポスターコンクール等の審査	随　時
	(6) 各支会の消防団事務担当者会議	平成30年1月30日
2 表　彰	沖縄県消防協会会長表彰	
	(1) 定例表彰 消防防災に功労のあった団体及び個人並びに勤続15年以上の消防職団員を表彰する。	平成30年1月5日～1月10日 於：市町村消防出初式
	(2) 特別表彰 25年以上勤務し、成績優秀で他の模範と、認められる団員の夫人を表彰する。	平成30年1月5日～1月10日 於：市町村消防出初式
	(3) 感謝状 本協会の組織運営に功労のあった者、その他の功労者に対し、感謝状を贈呈する。	随　時
3 火災予防 宣伝等	防火防災思想の普及宣伝	年　間
	(1) 火災予防運動用のぼり旗の作成配布	
	(2) 雑誌「日本消防」の頒布	
	(3) 火災予防ポスター等の配付	
	(4) 消防団認知度向上促進を図るため宣伝活動を実施する。	

4 教養訓練等	(1) 消防団員の防災技術の向上を図るため、日本消防協会の研修実施要綱に基づき、「消防団員指導員研修(14名)」を実施する。 (2) 第44回消防団幹部特別研修 消防団上級幹部1名を選抜し、幹部意識高揚のための特別研修に参加させる。 (3) 第17回消防団幹部候補中央特別研修に消防団員 男性3人女性2人を参加させる。 (4) 日本消防協会の計画に基づき、外国の消防事情視察を行い消防事業の向上・発展に資する。 ① 中国消防事情視察調査(中国)	平成29年11月29日 ～12月1日(3日間) 於:沖縄県消防学校 平成30年1月9日～12日 於:東京都 平成30年1月31日～2/2日 平成30年2月14日～16日 於:東京都 平成29年10月17日～24日
5 沖縄県消防操法大会	第25回沖縄県消防操法大会 消防団員の消防技術の向上と士気の高揚を図り、消防活動の充実発展を目的として実施する。 主催:沖縄県、沖縄県消防協会。	平成29年10月19日(木) 於:沖縄県消防学校
6 支会の強化事業	沖縄県消防協会地区支会と連携をとり、消防職団員の健康増進と消防活動の充実強化を図るため、「健康増進器具等」を交付し、支会の強化を図る。	平成29年8月下旬から開始
7 各種行事等への参加	市町村の消防出初式等各種行事に参加・出席して祝辞を呈するほか、諸表彰の顕彰に勤め、消防職員・消防団員の士気の高揚と団結の強化を図る。	年間
8 日本消防協会及び消防協会九州ブロック協議会	1 日本消防協会が実施する行事等 (1) 日本消防協会等役員会議 (2) 日本消防協会等役員会議 (3) 都道府県消防協会事務局長会議 (4) 九州ブロック実務担当者会議 (5) 第36回全国消防殉職者慰霊祭 (6) 第23回全国女性消防団活性化広島大会 (7) 消防車両の交付要望	 平成29年6月15日～16日 平成30年3月6日 平成30年2月27日 平成29年7月13日(大分県) 9月14日 11月16日～17日 5月下旬

	(8) 消防個人年金、火災共済及び福祉共済等への加入促進を図るため、説明会を実施する。	平成29年7月・平成30年1月 平成30年2月
	(9) 消防隊の知識、技術の向上と士気の高揚を図るため「第23回全国女性消防操法大会」に沖縄県代表として、宜野湾市消防団を派遣する。	平成29年9月30日 於:秋田県秋田市
	(10) 第70回日本消防協会定例表彰優良消防団体及び個人を表彰する。(表彰旗、竿頭綬、功績章、精績章、勤続章、優良婦人消防隊、優良婦人消防隊員) 自治体消防制度70周年記念式典に参加する。	平成30年3月6日 平成30年3月7日
	(11) 消防職団員の公務災害の発生防止のため、健康器具等を配布し、消防団員の体力向上を図る。	8月下旬
	(12) 平成29年度女性消防団員制服を交付 (対象:新任女性消防団員)	7月、9月、12月、3月
	(13) 女性消防団員リーダー会議	10月12日～13日
	(14) 日本消防協会の機関誌「日本消防」、いきいき消防等への寄稿	随　時
	2　消防協会九州ブロック協議会が実施する行事	
	(1) 消防協会九州ブロック協議会定例協会長会義	7月6日、7日(佐賀県)
9 その他	公益財団法人への移行に伴い組織の充実強化を進めるとともに、厳しい財政環境を踏まえ、引き続き事務事業の適正執行、経費の削減合理化に務める。 県下、市町村負担金の増額に向け、関係機関へ働きかける。	随　時 8月下旬